



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 丸大食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	232,436	1.3	4,710	13.0	5,378	18.4	3,284	25.5
28年3月期	229,543	3.3	4,168	52.7	4,543	45.1	2,617	44.9

(注) 包括利益 29年3月期 4,884百万円 (132.8%) 28年3月期 2,097百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.00		4.4	4.2	2.0
28年3月期	19.85		3.7	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	129,339	76,290	58.6	577.20
28年3月期	124,522	72,322	57.8	547.31

(参考) 自己資本 29年3月期 75,852百万円 28年3月期 71,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,758	5,716	3,672	16,370
28年3月期	11,613	2,943	5,592	17,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				7.00	7.00	919	35.3	1.3
29年3月期				8.00	8.00	1,051	32.0	1.4
30年3月期(予想)				8.00	8.00		31.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	3.7	2,850	3.4	3,050	0.8	1,900	1.5	14.46
通期	240,000	3.3	5,000	6.1	5,400	0.4	3,300	0.5	25.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	132,527,909 株	28年3月期	132,527,909 株
期末自己株式数	29年3月期	1,113,662 株	28年3月期	1,110,489 株
期中平均株式数	29年3月期	131,415,476 株	28年3月期	131,854,385 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	161,778	1.9	1,361	78.8	3,191	83.1	2,283	62.7
28年3月期	158,732	0.5	761	37.6	1,742	21.3	1,403	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.38	
28年3月期	10.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	107,079		69,534		64.9	529.12		
28年3月期	103,923		67,535		65.0	513.90		

(参考) 自己資本 29年3月期 69,534百万円 28年3月期 67,535百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に足踏みが見られるなか、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や為替相場の変動による国内経済への影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向を重視する消費傾向はより顕著となり、国内市場の成熟化を背景に価格競争が一層激しくなるなど厳しい環境が続きました。食肉事業につきましては、国産牛肉の相場は出荷頭数の減少から前年に比べて総じて高値で推移する一方、米国産牛肉の相場は前年を下回り、豚肉相場も国産・米国産ともに全体的に安定して推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.3%増の2,324億36百万円、営業利益は同13.0%増の47億10百万円、経常利益は同18.4%増の53億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.5%増の32億84百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	161,952	163,057	1,104 (0.7%)	3,590	2,848	△741 (△20.7%)
食肉事業	67,225	69,219	1,993 (3.0%)	426	1,682	1,255 (294.2%)
その他	365	160	△205 (△56.1%)	151	179	27 (18.4%)
合計	229,543	232,436	2,893 (1.3%)	4,168	4,710	541 (13.0%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	89,142	86,997	△2,145 (△2.4%)
調理加工食品	72,809	76,059	3,249 (4.5%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、平成28年4月にリニューアル発売した「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、各種キャンペーンの積極的な展開や販売拡大を図りました。また、「燻(いぶし)特級ベーコン」「炙(あぶり)ばら焼豚」は、お客様のご好評を頂き好調に推移しましたほか、国産豚肉を使用した「金燻・銀燻あらびきウインナー」などの新商品を投入しました。中元・歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めました。これらの施策を行いました。お客様は節約志向を背景に販売競争が激化するなど厳しい環境のなか、当部門の売上高は前年同期比2.4%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「淡路島の藻塩使用 から揚げ」の売上高が好調のほか、「柚子こしょうチキン」や「わさびチキン」などの様々な風味のチキン惣菜を提案し拡販に努めました。また、「ビストロ倶楽部 ビーフカレー」シリーズを中心にレトルトカレー商品の売上高が堅調に推移しました。デザート・飲料類につきましては、「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどを中心に販売促進を実施し順調に売上を伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比4.5%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.7%増の1,630億57百万円となりました。営業利益は、原材料価格・エネルギーコストの低下や合理化によるコスト削減などに努めましたが、主力のハム・ソーセージ部門の売上高減少などから前年同期比20.7%減の28億48百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国内相場の高値が続くなか、国産牛肉は販売数量が伸び悩んだことから売上高が低調に推移しましたが、米国産チルド牛肉は積極的な拡販により販売数量が伸長し、売上高も好調に推移しました。豚肉につきましては、全体的に相場が安定して推移するなか、国産豚肉・輸入豚肉ともに販売数量の拡大に努め、売上高は総じて前年を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.0%増の692億19百万円となりました。営業利益は、前期に相場が大幅に下落した輸入冷凍牛肉の収益改善や、収益性の高い輸入食肉販売の取り組みが奏功し、前年同期を大きく上回る16億82百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比56.1%減の1億60百万円、営業利益は前年同期比18.4%増の1億79百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	124,522	129,339	4,817
純資産	72,322	76,290	3,967
自己資本比率	57.8%	58.6%	0.8%
1株当たり純資産	547円31銭	577円20銭	29円89銭

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が6億30百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が12億86百万円増加したことや有形固定資産が37億50百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ48億17百万円増加し、1,293億39百万円となりました。

負債は、有利子負債が6億14百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が14億89百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加し、530億49百万円となりました。

純資産は、剰余金9億19百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益32億84百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ39億67百万円増加し、762億90百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8%上昇し、58.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,613	8,758	△2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△5,716	△2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,592	△3,672	1,920
現金及び現金同等物の増減額	3,078	△630	△3,708
現金及び現金同等物期末残高	17,001	16,370	△630

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などから、87億58百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、57億16百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、36億72百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から6億30百万円減少し、163億70百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	55.5%	57.5%	57.8%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	32.9%	43.6%	46.1%	49.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	3.1年	1.3年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9倍	23.2倍	54.4倍	42.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期実績から1円増配の1株当たり8円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり8円を予想しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善などが続かなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、世界経済の先行き不透明感の強まりや、個人消費の低迷の長期化、競合他社との販売競争がより一層激しくなるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループは、より安全で安心な食品をお客様に提供させていただき総合食品メーカーとして真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、志を高く、常に新たな挑戦を行ってまいります。また、平成29年4月を起点とする「中期経営計画」の初年度として、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」「ローコスト経営の促進」「人材の育成」「社会的責任の遂行」という基本方針を軸に、業績向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,400億円（前年同期比3.3%増）、営業利益50億円（同6.1%増）、経常利益54億円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（同0.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	16,370
受取手形及び売掛金	24,639	25,925
商品及び製品	7,713	8,093
仕掛品	431	402
原材料及び貯蔵品	6,073	6,348
繰延税金資産	945	1,048
その他	1,936	1,325
貸倒引当金	△38	△23
流動資産合計	58,701	59,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,972	49,714
減価償却累計額	△33,785	△35,003
建物及び構築物(純額)	14,186	14,711
機械装置及び運搬具	51,003	53,862
減価償却累計額	△41,002	△42,441
機械装置及び運搬具(純額)	10,001	11,420
工具、器具及び備品	4,416	4,437
減価償却累計額	△2,805	△2,868
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,568
土地	17,926	19,056
リース資産	6,891	7,770
減価償却累計額	△3,385	△3,048
リース資産(純額)	3,505	4,722
建設仮勘定	824	326
有形固定資産合計	48,056	51,806
無形固定資産	737	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	11,893	12,338
長期貸付金	111	48
繰延税金資産	131	149
その他	5,136	4,564
貸倒引当金	△245	△143
投資その他の資産合計	17,026	16,957
固定資産合計	65,820	69,847
資産合計	124,522	129,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,859	23,348
短期借入金	5,399	4,537
1年内返済予定の長期借入金	2,745	1,992
リース債務	819	1,045
未払金	7,196	8,501
未払法人税等	751	933
未払消費税等	1,205	330
賞与引当金	973	978
その他	1,512	1,517
流動負債合計	42,462	43,184
固定負債		
長期借入金	2,848	2,638
リース債務	2,784	3,770
繰延税金負債	1,008	1,736
退職給付に係る負債	2,515	1,297
その他	580	423
固定負債合計	9,737	9,864
負債合計	52,199	53,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	41,304	43,678
自己株式	△511	△512
株主資本合計	69,596	71,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,423	5,039
繰延ヘッジ損益	△21	0
為替換算調整勘定	△4	38
退職給付に係る調整累計額	△2,066	△1,195
その他の包括利益累計額合計	2,330	3,883
非支配株主持分	396	438
純資産合計	72,322	76,290
負債純資産合計	124,522	129,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	229,543	232,436
売上原価	177,074	178,469
売上総利益	52,469	53,967
販売費及び一般管理費	48,300	49,256
営業利益	4,168	4,710
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	301	283
不動産賃貸料	219	209
助成金収入	56	149
その他	308	421
営業外収益合計	907	1,085
営業外費用		
支払利息	214	206
為替差損	76	1
持分法による投資損失	6	—
その他	236	210
営業外費用合計	532	418
経常利益	4,543	5,378
特別利益		
固定資産処分益	105	55
投資有価証券売却益	98	669
特別利益合計	203	725
特別損失		
固定資産処分損	208	359
減損損失	285	128
特別退職金	—	842
投資有価証券評価損	—	1
関係会社整理損	298	—
退職給付制度終了損	160	—
特別損失合計	953	1,331
税金等調整前当期純利益	3,794	4,772
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,463
法人税等調整額	△174	△22
法人税等合計	1,115	1,441
当期純利益	2,678	3,331
非支配株主に帰属する当期純利益	61	46
親会社株主に帰属する当期純利益	2,617	3,284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,678	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	616
繰延ヘッジ損益	△29	22
為替換算調整勘定	141	41
退職給付に係る調整額	△347	871
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	△581	1,553
包括利益	2,097	4,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,036	4,838
非支配株主に係る包括利益	61	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,073	39,615	△10	68,394
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				△501	△501
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	1,689	△501	1,201
当期末残高	6,716	22,086	41,304	△511	69,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,775	8	△153	△1,719	2,911	402	71,708
当期変動額							
剰余金の配当							△927
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,617
自己株式の取得							△501
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△352	△29	148	△347	△580	△6	△587
当期変動額合計	△352	△29	148	△347	△580	△6	614
当期末残高	4,423	△21	△4	△2,066	2,330	396	72,322

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	41,304	△511	69,596
当期変動額					
剰余金の配当			△919		△919
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,284		3,284
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,373	△1	2,372
当期末残高	6,716	22,086	43,678	△512	71,968

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,423	△21	△4	△2,066	2,330	396	72,322
当期変動額							
剰余金の配当							△919
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,284
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	616	22	43	871	1,553	42	1,595
当期変動額合計	616	22	43	871	1,553	42	3,967
当期末残高	5,039	0	38	△1,195	3,883	438	76,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,794	4,772
減価償却費	5,206	5,442
減損損失	285	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	314	△1
特別退職金	—	842
受取利息及び受取配当金	△322	△305
支払利息	214	206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△669
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
固定資産処分損益 (△は益)	103	303
売上債権の増減額 (△は増加)	△666	△1,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,733	△626
仕入債務の増減額 (△は減少)	833	1,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	167	△875
その他	259	444
小計	12,745	9,787
利息及び配当金の受取額	316	322
利息の支払額	△213	△205
法人税等の支払額	△1,235	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,613	8,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	△30
投資有価証券の売却による収入	340	1,144
固定資産の取得による支出	△3,475	△7,128
固定資産の売却による収入	325	432
その他	△104	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△862
長期借入れによる収入	370	1,787
長期借入金の返済による支出	△2,095	△2,750
リース債務の返済による支出	△780	△918
配当金の支払額	△928	△920
自己株式の取得による支出	△501	△1
その他	△57	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,592	△3,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,078	△630
現金及び現金同等物の期首残高	13,922	17,001
現金及び現金同等物の期末残高	17,001	16,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数

28社

主要な連結子会社の名称

丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、安曇野食品工房(株)

当連結会計年度において、連結子会社のうちマコト技研(株)は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co., Ltd.

当連結会計年度において、持分法適用会社であった青島丸魯大食品有限公司は、持分譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

c. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

- ・たな卸資産
 - 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
 - 主として総平均法による原価法
 - (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	12～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

 - ・無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- c. 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 - ・賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- d. 退職給付に係る会計処理の方法
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- e. 重要なヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
 - ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

- ・ヘッジ方針
 - 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

- ・ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- ・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 - デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務

・担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	848	805
機械装置及び運搬具	88	174
土地	468	468
合計	1,405	1,447

・担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	227	229
長期借入金	500	388
合計	927	817

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	37,283	1,073,206	—	1,110,489
合計	37,283	1,073,206	—	1,110,489

(注) 自己株式の増加1,073,206株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加1,070,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,206株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	1,110,489	3,173	—	1,113,662
合計	1,110,489	3,173	—	1,113,662

(注) 自己株式の増加3,173株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「加工食品事業」のセグメント利益が62百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,952	67,225	229,177	365	229,543	—	229,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,060	1,060	△1,060	—
計	161,952	67,225	229,177	1,426	230,604	△1,060	229,543
セグメント利益	3,590	426	4,016	151	4,168	—	4,168
セグメント資産	73,045	15,431	88,477	349	88,827	35,694	124,522
その他の項目							
減価償却費(注)4	4,868	314	5,183	23	5,206	—	5,206
有価固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	5,518	130	5,648	27	5,676	97	5,774

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額35,694百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	163,057	69,219	232,276	160	232,436	—	232,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	903	903	△903	—
計	163,057	69,219	232,276	1,064	233,340	△903	232,436
セグメント利益	2,848	1,682	4,530	179	4,710	—	4,710
セグメント資産	77,676	16,535	94,211	298	94,509	34,829	129,339
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,121	301	5,423	18	5,442	—	5,442
有価固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	9,652	200	9,853	27	9,880	2	9,882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

- 2 セグメント資産の調整額34,829百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	89,142	72,809	67,225	365	229,543

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	86,997	76,059	69,219	160	232,436

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	25	—	25	—	25	260	285

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失260百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	128	128

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失128百万円を計上しております。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	—	183	—	183	—	183
当期末残高	115	—	115	—	115	—	115

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	107	—	107	—	107	—	107
当期末残高	7	—	7	—	7	—	7

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	547.31 円	577.20 円
1株当たり当期純利益金額	19.85 円	25.00 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,617	3,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,617	3,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,854	131,415

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,322	76,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	396	438
(うち非支配株主持分)(百万円)	(396)	(438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,926	75,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	131,417	131,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,572	10,058
受取手形	38	32
売掛金	18,688	19,432
商品及び製品	5,654	5,807
仕掛品	229	249
原材料及び貯蔵品	4,930	5,153
短期貸付金	2,108	1,715
繰延税金資産	512	626
その他	1,699	1,990
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	44,423	45,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,947	8,144
構築物	534	476
機械及び装置	7,333	8,810
車両運搬具	13	16
工具、器具及び備品	1,357	1,332
土地	12,566	11,682
リース資産	780	438
建設仮勘定	155	198
有形固定資産合計	31,690	31,099
無形固定資産		
	238	758
投資その他の資産		
投資有価証券	11,855	12,308
関係会社株式	4,050	4,040
賃貸等不動産	8,683	9,730
その他	3,810	4,922
貸倒引当金	△828	△841
投資その他の資産合計	27,571	30,160
固定資産合計	59,500	62,019
資産合計	103,923	107,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	119	122
買掛金	16,833	18,122
短期借入金	4,799	3,987
1年内返済予定の長期借入金	2,518	1,763
リース債務	413	301
未払金	4,161	6,285
未払法人税等	375	675
賞与引当金	522	523
関係会社事業損失引当金	90	—
その他	1,435	681
流動負債合計	31,269	32,461
固定負債		
長期借入金	2,348	2,250
リース債務	494	256
繰延税金負債	1,814	2,204
関係会社事業損失引当金	84	59
その他	377	313
固定負債合計	5,119	5,083
負債合計	36,388	37,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	70	70
繰越利益剰余金	13,063	14,428
利益剰余金合計	34,861	36,224
自己株式	△511	△512
株主資本合計	63,139	64,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,416	5,031
繰延ヘッジ損益	△21	0
評価・換算差額等合計	4,395	5,032
純資産合計	67,535	69,534
負債純資産合計	103,923	107,079

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	158,732	161,778
売上原価	124,594	126,206
売上総利益	34,137	35,571
販売費及び一般管理費	33,375	34,209
営業利益	761	1,361
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	745	1,432
不動産賃貸料	676	681
その他	278	335
営業外収益合計	1,700	2,449
営業外費用		
支払利息	137	98
不動産賃貸費用	420	395
その他	161	126
営業外費用合計	719	619
経常利益	1,742	3,191
特別利益		
固定資産処分益	100	48
投資有価証券売却益	97	666
関係会社清算益	-	70
貸倒引当金戻入額	389	28
関係会社事業損失引当金戻入額	22	25
特別利益合計	609	838
特別損失		
固定資産処分損	121	284
減損損失	259	128
特別退職金	-	842
関係会社投資損失	557	104
投資有価証券評価損	-	1
退職給付制度終了損	160	-
特別損失合計	1,099	1,361
税引前当期純利益	1,253	2,669
法人税、住民税及び事業税	24	392
法人税等調整額	△174	△6
法人税等合計	△150	385
当期純利益	1,403	2,283

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	12,587
当期変動額								
剰余金の配当								△927
固定資産圧縮積立金の取崩							0	△0
当期純利益								1,403
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	0	476
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	13,063

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,385	△10	63,164	4,767	8	4,776	67,940
当期変動額							
剰余金の配当	△927		△927				△927
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	1,403		1,403				1,403
自己株式の取得		△501	△501				△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△351	△29	△380	△380
当期変動額合計	476	△501	△25	△351	△29	△380	△405
当期末残高	34,861	△511	63,139	4,416	△21	4,395	67,535

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	13,063
当期変動額								
剰余金の配当								△919
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								2,283
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	1,364
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	14,428

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,861	△511	63,139	4,416	△21	4,395	67,535
当期変動額							
剰余金の配当	△919		△919				△919
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	2,283		2,283				2,283
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				614	22	637	637
当期変動額合計	1,363	△1	1,362	614	22	637	1,999
当期末残高	36,224	△512	64,501	5,031	0	5,032	69,534

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 ふくしま しげき
福島 成樹 (現 上席執行役員食肉事業本部長)

② 退任予定取締役

取締役 かとう けいいち
加藤 恵一

③ 再任補欠監査役候補

たぶち けんじ
田 渕 謙二 (現 弁護士)